平成23年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上 場 会 社 名	太平工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1819	URL	http://www.taiheikogyo.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)嶋　宏	
問合せ先責任者	(役職名)財務部長	(氏名)山崎　明彦	TEL　(03)6860－6600
四半期報告書提出予定日	平成23年2月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	105,432	△16.7	7,860	△34.8	7,822	△34.2	5,819	△9.5
22年3月期第3四半期	126,619	13.8	12,059	45.9	11,891	46.3	6,426	44.7

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第3四半期	74.19	―
22年3月期第3四半期	81.93	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期第3四半期	107,994	49,167	44.9	617.61
22年3月期	112,912	45,817	38.7	557.24

（参考）　自己資本　　23年3月期第3四半期　48,441百万円　　22年3月期　43,708百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	―	―	―	12.00	12.00
23年3月期	―	―			
23年3月期(予想)			―	7.00	7.00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	144,000	△14.1	8,500	△41.8	8,400	△41.4	6,000	△21.6	76.50

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

４．その他　（詳細は、【添付資料】Ｐ．４　「その他の情報」をご覧ください）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	78,465,113株	22年3月期	78,465,113株
②　期末自己株式数	23年3月期3Q	30,847株	22年3月期	29,162株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	78,435,259株	22年3月期3Q	78,438,704株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．その他の情報 ……4
（１）重要な子会社の異動の概要 ……4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ……4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書 ……7
【第３四半期連結累計期間】 ……7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）セグメント情報 ……9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
４．補足情報 ……10
個別受注・売上・繰越高 ……10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期におけるわが国経済は、円高の進行による輸出の減速やデフレ基調の継続に加え、景気対策効果の剥落等により、足踏み状態にありましたが、一部に持ち直しに向けた動きが見られました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産が継続的回復基調にあるものの、原料価格の上昇や円高に伴う競争条件の悪化等により先行き予断を許さない状況であります。

このような環境のもと、当社グループは、グループ一丸となった受注活動の展開に努め、前年同期と同水準の受注を確保しました。売上高につきましては、前年同期に見られた大型繰越工事の完成計上や売上高の計上基準が工事完成基準から工事進行基準へ変更となった影響等一過性の増加要因がなくなったことにより、105,432百万円（前年同期比16.7%減）となりました。その結果、営業利益7,860百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益7,822百万円(前年同期比34.2%減)、四半期純利益5,819百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

また、事業分野別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（当第３四半期のセグメント別業績概況）

（単位:百万円）

	売上高	経常損益
エンジニアリング	78,946	6,395
操業	18,530	749
その他	11,849	233
合計	109,326	7,379
調整額	(3,893)	443
四半期連結損益計算書計上額	105,432	7,822

※当第３四半期：４月１日～12月31日の９ヶ月累計

（エンジニアリング）

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に、機械、電気計装、システム、建設の複合力を活かした事業展開を図り、施工生産性の向上と個別工事のコスト削減の徹底に取り組んでまいりましたが、受注環境は引き続き厳しく、前年同期に見られた一過性の売り上げ増加要因もなく、売上高は78,946百万円、経常利益は6,395百万円となりました。

（操業）

操業につきましては、粗鋼生産の継続的回復を受け、売上高は18,530百万円、経常利益は749百万円となりました。

なお、当社は平成22年10月28日付けで新日本製鐵株式会社の連結子会社となりました。今後、操業、整備および機械工事・電気計装工事・システム開発・建設工事を業とする総合エンジニアリング会社であることの特徴を活かし、最大顧客である新日本製鐵株式会社との関係を一層深化させていくことで、自社の企業価値を高めていく所存です。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期の業績は概ね計画どおりに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成22年10月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期(予想)	144,000	8,500	8,400	6,000
前　　期	167,693	14,605	14,341	7,651

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2)「企業結合に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第５号)の適用に伴い、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,594	5,327
預け金	1,357	－
受取手形・完成工事未収入金等	51,094	53,554
未成工事支出金	4,616	5,662
その他のたな卸資産	4,507	4,336
その他	5,043	2,937
貸倒引当金	△35	△60
流動資産合計	68,178	71,757
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,639	23,166
機械、運搬具及び工具器具備品	43,167	42,756
土地	16,247	16,402
その他	981	1,482
減価償却累計額	△51,891	△50,663
有形固定資産合計	32,145	33,144
無形固定資産	447	482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,772	2,040
その他	7,082	7,273
貸倒引当金	△1,631	△1,785
投資その他の資産合計	7,223	7,528
固定資産合計	39,816	41,154
資産合計	107,994	112,912

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,487	27,370
短期借入金	3,824	3,904
コマーシャル・ペーパー	―	3,000
未払法人税等	1,024	2,747
未成工事受入金	274	359
賞与引当金	1,228	858
完成工事補償引当金	539	979
その他	5,068	6,104
流動負債合計	37,446	45,322
固定負債		
長期借入金	6,016	6,109
退職給付引当金	11,560	11,737
役員退職慰労引当金	84	99
その他	3,719	3,825
固定負債合計	21,380	21,771
負債合計	58,827	67,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	36,985	32,020
自己株式	△10	△10
株主資本合計	44,316	39,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	395
繰延ヘッジ損益	△4	1
土地再評価差額金	3,870	3,958
評価・換算差額等合計	4,124	4,356
少数株主持分	726	2,109
純資産合計	49,167	45,817
負債純資産合計	107,994	112,912

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
売上高	126,619	105,432
売上原価	107,609	90,716
売上総利益	19,009	14,715
販売費及び一般管理費	6,950	6,854
営業利益	12,059	7,860
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	17	25
受取補償金	14	16
雑収入	118	87
営業外収益合計	153	133
営業外費用		
支払利息	195	104
売上債権売却損	80	24
雑支出	45	42
営業外費用合計	321	172
経常利益	11,891	7,822
特別利益		
負ののれん発生益	―	1,377
貸倒引当金戻入額	43	74
関係会社清算益	73	―
その他	19	2
特別利益合計	135	1,454
特別損失		
固定資産除却損	230	75
減損損失	145	140
その他	2	9
特別損失合計	377	225
税金等調整前四半期純利益	11,649	9,050
法人税、住民税及び事業税	4,899	3,018
法人税等調整額	△40	151
法人税等合計	4,858	3,170
少数株主損益調整前四半期純利益	―	5,880
少数株主利益	364	61
四半期純利益	6,426	5,819

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,649	9,050
減価償却費	2,189	2,199
減損損失	145	140
負ののれん発生益	―	△1,377
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△216	△179
賞与引当金の増減額（△は減少）	789	370
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△347	△177
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△35	―
受取利息及び受取配当金	△20	△29
支払利息	195	104
売上債権の増減額（△は増加）	△2,769	2,459
未成工事支出金の増減額（△は増加）	10,136	1,046
たな卸資産の増減額（△は増加）	252	△171
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,217	△1,882
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,009	△85
その他	△1,005	△2,414
小計	11,736	9,055
利息及び配当金の受取額	20	31
利息の支払額	△201	△81
法人税等の支払額	△5,800	△4,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,754	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	―	8
有形固定資産の取得による支出	△2,526	△2,479
有形固定資産の売却による収入	295	32
その他	△141	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,381	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,050	―
長期借入れによる収入	5,300	―
長期借入金の返済による支出	△7,437	△173
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	―	△3,000
配当金の支払額	△939	△940
少数株主への配当金の支払額	△8	△11
その他	△183	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,318	△4,287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,944	△2,376
現金及び現金同等物の期首残高	10,455	5,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,510	2,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	建設事業（百万円）	製品販売等（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	119,532	7,086	126,619	―	126,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	1,391	1,397	(1,397)	―
計	119,538	8,477	128,016	(1,397)	126,619
営業利益	11,873	185	12,059	―	12,059

【報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	エンジニアリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,871	18,530	97,401	8,030	105,432	―	105,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	―	74	3,818	3,893	△3,893	―
計	78,946	18,530	97,476	11,849	109,326	△3,893	105,432
セグメント利益（経常利益）	6,395	749	7,145	233	7,379	443	7,822

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注・売上・繰越高

①受注高

（単位：百万円）

区分	事業年度	前年同期 自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日	当第３四半期 自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日	比較増減（△）	増減率（△）％
エンジニアリング	機械	35,352	34,349	△1,002	△2.8
	電気計装・システム	14,139	14,065	△74	△0.5
	建設	24,520	25,168	648	2.6
	計	74,012	73,584	△428	△0.6
操業		17,223	18,741	1,518	8.8
その他		6,058	6,257	199	3.3
合計		97,293	98,583	1,289	1.3

②売上高

（単位：百万円）

区分	事業年度	前年同期 自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日	当第３四半期 自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日	比較増減（△）	増減率（△）％
エンジニアリング	機械	41,047	33,401	△7,646	△18.6
	電気計装・システム	17,813	12,189	△5,623	△31.6
	建設	32,065	24,624	△7,441	△23.2
	計	90,926	70,215	△20,710	△22.8
操業		17,170	18,530	1,359	7.9
その他		6,058	6,257	199	3.3
合計		114,154	95,002	△19,151	△16.8

③繰越高

（単位：百万円）

区分	事業年度	前年同期末 平成21年12月31日	当第３四半期末 平成22年12月31日	比較増減（△）	増減率（△）％
エンジニアリング	機械	11,050	10,934	△116	△1.1
	電気計装・システム	5,959	6,569	609	10.2
	建設	14,922	12,132	△2,790	△18.7
	計	31,933	29,636	△2,296	△7.2
操業		86	248	162	186.5
その他		―	―	―	―
合計		32,020	29,885	△2,134	△6.7